

(注)本案件は外務省評価案件であり、外部の専門家によるプロジェクト・レベル事後評価を実施したものです。

本評価結果は外務省のホームページにて公開されている2008年度の無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(中東)に掲載されています。

無償資金協力に係る事後評価票

国名：イエメン共和国	案件名：小中学校建設計画
E/N署名日：第1期 2002年11月24日 第2期 2003年6月14日	供与限度額：5.65億円（第1期） 7.43億円（第2期）
先方実施機関：教育省	完工日：2005年1月27日
他の関連協力：なし	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	<p>本計画策定時のイエメンの非識字率は全人口の約56%と高く、初等教育就学率も学齢期児童数の約55%と低い状況にあり、教育分野の充実を通じた人材育成が国家開発上の最優先課題とされていた。特に、全人口の8割を占める地方居住者については、小中学校の数が著しく不足していることから、非識字率は都市居住者に比して約2倍に達する状況であった。</p> <p>このような状況の下、イエメン政府は特に学校不足が深刻なタイズ州およびイップ州において小中学校30校を建設する「小中学校建設計画」を策定し、我が国政府に無償資金協力を要請してきた。</p> <p>以上のような背景を踏まえ、本計画は「タイズ州およびイップ州にて、9年制の基礎教育を行う小中学校計30校に対して、不足する教室、管理諸室、トイレを建設し、併せて教育機材を整備することにより児童の就学機会の拡大と学習環境の改善を推進し、初等教育就学率および識字率の向上に貢献すること」を目的とした。</p>
2. 案件の内容	<p>タイズ州18校およびイップ州12校の小中学校計30校に対して以下の協力を行った。</p> <p>①学校施設： タイズ州18校（各校 2階建て教室棟×1棟、便所棟×2棟） イップ州12校（各校 2階建て教室棟×1棟、便所棟×2棟）</p> <p>②学校施設備品：机、椅子、黒板等</p> <p>③学習支援機材：世界地図、地球儀、三角定規セット、天秤・分銅セット、軽量カップセット、壁掛温度計、方位磁針、磁石、時計盤、平面鏡、拡大鏡、人体チャート（計12品目、1学校1セット）</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A+</p> <p>本計画は日本、イエメン両国の政策面、ニーズにおいて整合性が高く、高い妥当性があったものと判断される。</p> <p>(1)我が国の援助方針との整合性</p> <p>我が国はイエメンに対する具体的な国別援助指針を設けていないが、1999年の日本・イエメン政策協議では「初等教育の基礎生活分野」を重点分野の一つとすることが確認されており、日本側の政策と整合していると評価できる。また、我が国の計画当時の対中東基本政策が示されている旧中期政策とも整合した協力内容となっている。</p>

	<p>(2) イエメン側の政策との整合性 イエメンは中東地域で貧困削減戦略文書（PRSP 2003-2005）を策定した唯一の国である。また、イエメンでは6年間の初等教育と3年間の前期最中等教育を一体化して「義務教育」としているが、本計画が策定当時の総就学率（2000/01年）は、初等教育では男子が77.2%、女子が43.9%、また中等教育では男子が47.2%、女子が21.1%と中東地域では最も低く、「第2次国家開発計画5ヵ年計画 2001-2005」においても義務教育の強化が重要政策と位置づけられていた。</p> <p>(3) 分野横断的な観点からの妥当性 以上のような背景の中、人口密度が高く、山間僻地に多くの貧困層を抱えるタイズ州とイップ州を対象として、「児童の就学機会の拡大」、女子就学率の向上」および「学習環境の向上」に貢献するために教室建設を計画したことは、子ども達に教育機会を平等に享受できる環境を整備しており、人間の安全保障の観点からも妥当性が高いといえる。</p>
<p>4. 施設／機材の適切性・効率性</p>	<p>全般的評価： A</p> <p>(1) 利用状況 教室棟・トイレの利用状況は、地域の人口密度によって相違はあるが、非常に有効に活用されているといえる。また、完工時と今回ヒアリング調査時の生徒数の比較では、この3年間で全体では126%の増加率となっており、特に女子は133%の増加率を示している。女子生徒が増加とした要因としては、「女子用教室の充実」、および「男女別棟のトイレの建設」に加え、自宅近くに学校が整備されたことによる「通学時間の短縮」や「父母の教育に対する関心の高まり」があげられた。特に女子生徒の就学促進にはトイレの有無が非常に重要であり、トイレ整備は適切であったと評価できる。</p> <p>この他、教室用備品および学習支援教材については、「教科書以外の教材が不足している」中で、日本によって支援された学習支援教材はとて貴重であり、有効に活用されていた。また、他ドナーやイエメン政府による学校建設の場合、机・椅子、黒板等の教室用備品は1年以上経ってから設置されることが通常である中、日本の協力は建物と教育機材の設置が同時であり、引渡し直後から適切に整備された学習環境で授業を実施できることを評価する声が多く聞かれた。</p> <p>(2) 施設・資機材選定のプロセス 本計画の策定時に対象地域の社会経済状況を確認するとともに、地域住民の学校や教育に対する要望を聞き、これら調査結果を学校施設・機材の規模・仕様を決定する際の参考としている。また、学校施設の仕様は、イエメンの標準設計および他ドナーの標準設計に合わせ、現地で最も一般的な造りとしており、設計面および材料面においてもイエメン側の維持管理能力を踏まえたものであり、適切であると判断</p>

	<p>する。この他、傾斜地が非常に多い地形では、平屋建てよりも二階建ての方が建設コストを抑える等、十分なコスト分析を行っており、適切であったと判断する。</p>
<p>5. 効果の発現状況（有効性）</p>	<p>全般的評価： A</p> <p>(1) 就学機会の向上</p> <p>今回ヒアリング調査を行った 10 校の就学児童数は 3 年間で男子が 20%、女子が 33%増加しており、本計画の実施により対象地域の児童の就学機会の向上に貢献したと判断できる。特に、本計画では女子児童の就学率の向上を目指しており、その点にも貢献できたといえる。</p> <p>また、学校視察時の校長・教員(10 校)や父母会 (22 名) へのヒアリング調査では、日本が学校を建設する前は教育に関心がなかった住民も、学校建設後には子ども達を通学させるようになり、新校舎の建設が「就学率の向上」や「教育への意識の向上」に結びついたと評価する意見が多数を占めた。</p> <p>(2) 学習環境の向上</p> <p>教室の過密状況を示す「1 クラス当りの児童数」は、B/D 時はタイズ州が平均 55 人／1 クラス、イップ州が平均 60 人／1 クラスであったが、今回訪問した 10 校についてはタイズ州が平均 46 人／1 クラス、イップ州が平均 42 人／1 クラスと過密状況が軽減されている。加えて、トイレが整備されていることも就学率の向上に結びついており、特に女子の就学機会の向上には効果を与えている。また、トイレの整備は学校全体の衛生環境の改善にもつながっている。</p>
<p>6. インパクト（上位目標への影響等）</p>	<p>全般的評価： A</p> <p>上位目標として「イエメンの地方における就学機会の向上と学習環境の改善」が想定されるが、日本が協力対象としたタイズ州およびイップ州は山間僻地の貧困地域であり、こうした生活環境の厳しい地域に学校建設を行ったことにより、地方の教育環境の向上に貢献していると考えられる。また、日本が建設した学校施設の質の高さは、他ドナーやイエメン政府の校舎に比べると耐久性やデザイン性に明らかな違いがあり、地域のシンボリックな役目を果たしている。このことが学校や住民主体による維持管理を持続させる要因ともなっており、地域社会に与えたインパクトは大きい。この他、今回調査では、「生徒の学習意欲の向上」、「地域の就学率の向上」および「中途退学者の軽減」にも影響したとの結果が出ており、学校レベルでの様々な正のインパクトが発現されたと考えられる。</p>
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地（改善の余地がある）</p>	<p>全般的評価： A-</p> <p>本計画の自立発展性に大きく関係するのが維持管理活動であるが、今回現地視察を行ったすべての学校において学校施設および供与機材類は教員と住民組織により適切に維持管理が行われていた。また、今</p>

<p>る点については以下に記入)</p>	<p>回現地視察を行ったすべての学校（タイズ州5校、イップ州5校）でソフトコンポーネントにて導入した清掃が継続され、教室内は清潔な状態が維持されていた。なお、今回ヒアリング調査では、日本が建設した学校は、他ドナーやイエメン政府に比べて丁寧な造りであることに高い満足感を抱いており、このことが維持管理に対する意欲を高める要因になっているようであった。</p> <p>一方で、学校関係者及び住民の間には地方政府からの支援が著しく不足しているとの不満が寄せられた。協力対象校は貧困地域にあり、住民のみで今後も維持管理を担い続けるには限界があり、今後大規模な修繕が必要となる場合の自立発展性には若干の不安要素がある。今後更に自立発展性を高めていくためには、住民と地方政府とが連携し、適切に役割分担を行うことが望まれる。</p>
<p>(1) 対応方針</p>	
<p>(2) 対応方針理由</p>	
<p>8. 広報効果（ビジビリティー）</p>	<p>全般的評価： A</p> <p>今回訪問した10校の校長・教員、父親会・母親会、また児童へのヒアリング調査の結果、本計画が日本による建設であることは100%認識されていた。また、各教室棟には、日本の協力によることを示すODAの記念銘板が設置され、机・椅子にもODAマークが貼られていた。</p>
<p>9. 被援助国による評価（外交的効果についても本欄に記述する）</p>	<p>本計画の担当窓口となっている教育省プロジェクト計画局、またタイズ州教育事務所、イップ州教育事務所からは、日本の学校建設事業が量・質また期日ともに計画通りに実現されることに高い評価が示された。特に、今回対象とした地域が山間僻地であることから、工事の遅れや中止を予想したものの、そうした事態は発生せず、すべて期限内に質の高い学校施設を完成させたことに感謝の意が述べられた。</p>
<p>10. 提言・教訓</p>	<p>本計画の協力対象校は、都市部に比べて貧困住民が多く生活する地域にあり、また道路などの整備も遅れた山間僻地が中心となっていた。こうした生活環境が厳しい地域へは、イエメン政府や他ドナー等からの支援も不足しがちであるため、今後もこうしたニーズの高い地域への協力を行っていくことが重要である。</p> <p>また、「学校に運動場が整備されていないこと」を校長・教員、父母、そして児童の三者が共通する学校全体の問題点として挙げていた。本計画にて協力対象とした地域の地形は、児童が運動可能な場所は殆どない。このため、イエメン側や住民に費用負担・労働負担を課すことも考慮した上で、校舎建設の工事と並行して整備ができないか、基本設計調査時の調査項目の一つとして検討しても良いと考える。</p> <p>この他、本計画により整備されたトイレは、各ブースにタップ（水栓）が設置されていなかったことから、改善すべき点としてイエメン</p>

	側より指摘されたが、これはトイレ使用にかかる文化的な背景が起因している。なお、この点についてはすでに現在実施中の新規案件では改善されており、前案件の経験が後続案件に教訓として活かされている点は評価できる。
11. その他	